



市議会 だより

たまの
No.200

12月定例会・11月臨時会のあらまし

12月定例会を 12月3日から21日まで開催

◇一般質問（4～16ページ）

13名の議員が市政全般をたずね

◇議案・請願の審議（17、18ページ）

補正予算案など議案21件を可決

請願1件を継続審査

11月臨時会を 11月10日に開催

◇議案の審議（17ページ）

26年度各会計決算10件を認定

26年度決算関連議案2件を可決

報告1件を承認

規約の変更など議案2件を可決



平成27年度議会報告会（日の出ふれあい会館）

～開かれた議会を目指して～

報告内容

〈総務文教委員会〉

- ・ 図書館及び中央公民館の移転整備について
- ・ たまの創生総合戦略について
- ・ マイナンバーについて

〈厚生委員会〉

- ・ 認定こども園について
- ・ 第6期介護保険事業計画について
- ・ 市民病院について

〈産業建設委員会〉

- ・ 玉野街づくり(株) (商業施設メルカ) について
- ・ 鳥獣被害対策等について
- ・ 住生活基本計画 (主に空き家対策) について
- ・ ごみ処理広域化について



報告会であいさつをする広畑議長

議会報告会を開催しました！

玉野市議会では、玉野市議会基本条例に基づき、主に9月定例会市議会で議論した内容を中心に、「議会報告会」を開催しましたのでご報告いたします。

今年度は、春に市議会議員選挙が執行されたことから11月の開催となりましたが、新人議員を含む議員全員が一堂に会し、市内2会場で開催したところ、多くの市民の皆様にご参加をいただき、大変有意義な報告会となりました。

財政健全化に取り組むなか、市民の皆様とともに「より良いまち、たまの」を築くため、開かれた議会を目指して努力してまいります。

主な質問と回答

Q1

図書館流通センター（TRC）と、ツタヤを運営しているカルチュアコンビニエンスクラブ（CCC）の両者を指定管理者として図書館の運営をしている神奈川県海老名市では、さまざまな選書や図書の分類が全国的に問題となっていた。玉野市でもTRC玉野が指定管理者となるが、選書方法などTRCの考え方はどのようなものか。

A1

海老名市でのさまざまな選書等が全国的に問題になった後、TRCの会長が来玉され、今後は選書等CCCとは提携せず、TRCのやり方で行うので安心してほしいと説明があった。今後、図書館の運用面を協議する中においても、ワークショップを開催するなど市民や議会の意見をしっかりと受け入れるよう要望している。

Q2

図書館の指定管理には反対である。今回の指定管理で市民サービスの向上、管理運営の効率化をうたっているが、

会場アンケートの結果より

(アンケート回収率…90%)

男性参加者……87.0% 女性参加者……13.0%
 報告会の内容は分かりやすかった……46.3%
 今後もまた報告会へ参加したい……68.5%
 現在の市議会を評価する……64.8%
 (「どちらかといえば評価する」を含む)
 市民意見が市議会へ反映されていると思う…53.7%
 (「どちらかといえば思う」を含む)

その他、若い世代の参加を増やすことが必要との意見や、市民の意見をしっかり聞いて市政に反映させて欲しいといった意見をいただきました。



資料作成から会場準備、当日の受付に至るまで、全て議員が一人ひとり役割を分担して取り組みました。

各会場別の議会報告会報告書は、各市民センターと中央公民館で閲覧できるようにするとともに、市議会ホームページへも掲載することとしております。
<http://www.city.tamano.okayama.jp/gikai/index.htm>

平成27年度「議会報告会」会場別参加者数

開催日	会場	参加者数
11月25日(水)	生涯学習センター	15
11月30日(月)	日の出ふれあい会館	45
合 計		60



生涯学習センター(11月25日)



日の出ふれあい会館(11月30日)

- 今までのやり方が問題だったのか。また、図書館と公民館が混在するようなレイアウトであるが、役割が異なるので分離すべきではないのか。
- A2 議会でもこれまでかなりの時間を費やし協議したが、現在の図書館はエレベーターもなく、またスペース等の問題もあるため、移転によりこれらの解消が期待できる。図書館や公民館、ギャラリーが混在する中、静寂性、安全性を考慮することなど、委員会での議論の場で直接関係者に市民や議会の意見を伝え改善された。今後スタッフの教育にも時間をかけ、よりよい図書館となるよう要望している。
- Q3 市民病院の医師派遣については岡山大学を頼りにすべきと思うが、徳島の医療法人を指定管理者とすることで、そういった問題は大丈夫か。
- A3 岡山大学との関係は保持したまま運営を行うこととしているが、現在選定委員会指定管理者として適切であるか審査中である。
- Q4 市民病院の産科は現在休診状態であり、病院の機能を果たしていないと思うが、議員はどのように考えているのか。
- A4 現在産婦人科は市内に一医院のみであるため、医療法人平成博愛会に対しては産科の設置を求めている。小児科に至っては唯一市民病院が入院施設を備えた病院でもあり、市民の医療確保の観点からも市民病院を存続させたい。
- Q5 市民病院の方向性について、今後どの部分に重点を置くのか。
- A5 医療法人平成博愛会は「絶対に見捨てない医療」を理念として掲げていることから、救急医療に力をいれたい。
- Q6 老人介護について要介護者を支援することだけでなく、介護を必要とすることがないよう健康体操などに力を入れるなどの取り組みも必要では。
- A6 当市では、百歳体操やサロン事業など介護予防事業にも取り組んでおり、市民からも好評を得ている。

一般質問



商業施設メルカ

図書館・中央公民館と商業施設の相乗効果を期待し
中心市街地の活性化を

玉野未来の会 赤松 通博

玉野街づくり株式会社と天満屋ハピータウンの状況について

握しているのか。
③公共施設と商業施設の連携による相乗効果はどのように見込んでいるのか。

市長 ①玉野街づくり株式会社は、県からの借入金に多額の未償還金があり、現在1年ごと期限を延長している。市は経営評価委員会を設置し、独自で同社の経営状況の分析、評価を行い、強く経営改善を要請した。同社は経営体制を刷新し鋭意経営改善に取り組み、平成26年度決算では、売上高の減少等により大変厳しい経営状態であったが、積極的なテナントリシングの結果、短期契約ながらほぼ全ての空き区画を解消し大幅な経常経費の削減に取り組み、会社の運営に必要な手元資金が大幅に増加するなど収支の改善が図られている。

②当面は短期契約で更新し、現在検討中のマスターリース契約を締

結した後、長期契約を締結する方向で協議中である。

③中心市街地の中核施設がリニューアルされ、施設の魅力アップとともに公共施設と商業施設が同一施設に入ることによる利便性の向上や商業施設への集客力の向上が期待される。

空家等対策について

議員 総合戦略の中でも移住定住対策として空家の活用が挙げられているが、空家等対策法の実施から現在までの当市の取り組みと、空家等対策推進計画策定に向けた県内の自治体の動向、また当市の策定予定について伺いたい。

建設部長 少子・高齢化や社会的ニーズの変化などにより、空家等が増加している。適切な管理が行われなければ安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害など多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす。特別措置法の施行以降、法の解釈、運用など県内各自治体と情報交換や空家等への取り組み体制などについて本市関係部署との情報共有に

努めるなど、法に基づく施策を実施するための仕組みづくりを行うとともに、市民から寄せられる老朽危険家屋などの相談に対して現地確認や所有者の調査を行い、所有者などに対して空家の適正管理を促している。空家等対策計画の県内各市の状況は、来年度以降に策定を予定している自治体が多く、本市においても計画策定に向け検討してまいりたい。

市内事業者優先発注の状況について

議員 玉野市地元企業優先発注等に係る実施方針を策定して、現在までの市内業者優先発注の実績と取り組み状況、及び分離分割発注の実績と今後の取り組みについて状況を伺いたい。

財政部長 建設工事は、165件中市内事業者への発注は131件、79.4%、物品調達等においては4715件中3770件、80.0%となっている。策定した実施方針では、建設工事及び物品調達等の各分野において件数ベースで地元事業者への発注率85%を目指す

すとし、適正な競争原理のもと公平性を確保した上で地元企業の育成及び地域経済の活性化を図るため、引き続き目標の達成に向けて市内事業者優先発注に努めてまいりたい。次に分離分割発注のうち、今年度の建設工事における分離発注の実績は、下水道課発注の汚水管渠布設工事マンホールポンプ設置工事において土木工事と機械器具設置工事に、消防の秀天分団機庫整備工事において土木工事と建築工事に、また社会資本総合整備工事において土木工事と舗装工事に分離発注し、また、自転車道の中山トンネルの改修工事では、土木工事部分は既に発注済であるが、今後電気工事を分離して発注する。続いて今年度の建設工事における分離発注については、汚水管渠布設工事及び送水管配給水管布設替工事を校区ごとに分割、その他社会資本総合整備工事、林道災害復旧工事において分割発注を行っている。今後も引き続き工事の種別や性質、コスト等を十分に考慮しながら、分離発注あるいは分割発注の推進に努めたい。

一般質問



玉野市再活性化のための 政策実現を求む

宇野 俊市

残り任期2年、黒田市長に
打つ手あるのか

議員 日本は近年、ますます生活が苦しくなり閉塞感すら覚える現状は、単に不景気やデフレという理由では説明できない構造的な問題を内包している未曾有の状況である。消費意欲は極端に低下しており、家も車も家電も欲しいということも前提にしたケインズ経済的な金融緩和を行っても、個人消費も企業の設備投資も刺激されない。安倍政権の3本目の矢の成長戦略にしても、地方創生として地方への「ばらまき」型政策を行っているようでは、効果は全く期待できない。そこで、本市の政策も政府主導ではないかと考えるが、所見を伺いたい。

市長 今回の地方創生については、各自自治体が直面する課題に対し、地域ごとの特徴を生かした実効性の高い施策を講ずることにより、自立的で持続可能な社会を

創生することを目的としたものである。したがって、市の実態を把握し現状分析を行うとともに、将来展望を描いた上で実情に応じた施策を展開すべく、現在たまたの創生総合戦略の策定作業を進めているところである。この地方創生は、いわゆる政府主導ではなく地方主導でなければならぬとの信念を持って、今後も本市のさまざまな施策の推進に取り組んでいきたい。

「学力偏差値」問題を考える

議員 偏差値がもたらす大きな問題は2つあると考える。一つは、自分自身の限界をみずから決めてしまい、それ以上の大志や気概を持たなくなり大胆なチャレンジをしなくなることである。もう一つは、一定程度の高い偏差値をとると、その後努力をしなくなることであり、世の中が急激に変化している時代に、学校を卒業したら勉強をしないという

のは実に恐ろしいことである。日本に活力を取り戻したい、能力ある日本人を一人でも多く生み出して世界で活躍させたいと望むなら、偏差値教育を捨て去るしかないと考えているが、所見を伺いたい。

教育長 現在、新しい学力観のもと、多くの教育改革が進んでいる。高等学校においても求められる学力観が変化しており、20年前に中学校が偏差値活用を廃止したように、国が進めている大学入試改革の中で高等学校における偏差値の取り扱いも変わっていくものと思われる。教育委員会としては、学校教育の充実により、これからの国際社会で活躍できる人材育成に取り組んでいきたい。

マイナンバー制、市民の利便性は不透明なまま

議員 共通番号、つまりマイナンバーの利用範囲を拡大する改正共通番号制度関連法案が、9月3日に衆議院本会議で賛成多数により可決、成立した。マイナンバーは、国民一人一人に12桁の番号を割り当て、税金



マイナンバー 啓発資料

ードの配布状況について、玉野郵便局に確認したところ、12月4日時点で9割以上の世帯に配布が完了しており、残りの配布についても12月中旬には終了したいと伺っている。なお、現時点での転居先不明や保管期間満了等による返戻郵便は802通あり、市民課において順次管理簿を作成し転居先等について調査を行い、確認できた方には通知をするともに、

直接とりに来られた方には窓口で配布している。今後も発送状況について郵便局と情報を共有し、可能な限り早く市民に通知カードが届くよう努めていきたい。

政策部長

②マイナンバー制度については、利用開始が間近に迫っている中、国からの情報が不十分な面はあるが、制度の趣旨を踏まえ、この制度が市民の利便性向上につながるものと認識している。本市としては、安全かつ適切に利用できるよう広報紙やホームページ、出前講座等を通じて、制度の普及啓発に努めていきたい。

市民生活部長 ①通知カ

①本制度のスタートとなる通知カードの発送からつまずいているようであり、市民から不安の声を耳にするをどのように把握しているのか伺いたい。

②現在、市民の利便性が不透明な状況と考えるが、このまま平成28年1月から制度が開始されることについて所見を伺いたい。

一般質問



変化に対応できる 職員の意識改革を

同志の会 小泉 馨

市政改革に対する市長の政治姿勢について

議員 ①ある企業経営者は、「変化に対応できなければ生き残れない。自然界でも進化せずに変化できない種、生物は滅びている。それから、自然界には長い年月の間大きな変化が訪れている。企業も同じで、この変化のスピードに対応できなければ淘汰されていく。進化し続ける組織をつくるのが一番の仕事であり、会社を変えていくにしても、一人の社員の気持ち、心が変わらない限り何も変わらない」と述べている。地方自治体も、収益を一番とする民間企業と立場は違うが、職員として構成された組織というのは同じであるから、職員の意識の改革、これは一人一人それぞれの気持ちを変えていかないと組織は進化しない。そのために、市役所では、人事制度や研修制度といったものがあるのだろうが、動機づけも必

要となってくる。そして、最も高い動機づけというのは危機感を持つことだと言われている。現在の状況でいたらあすの自分は存在しないという危機感、これを全職員が共有すれば、変えていこう、変化していこうと思うようになる。つまり、進化する組織をきちんとつくるべきだという意味である。これは地方自治体も同じだと私は思っている。市民福祉の向上はもちろんであるが、まず足元を固めるということではないかと思う。なぜこんなことを申し上げるかという、市長は3期目の立候補のときに、今の玉野市の限られた財源を効率的に執行する行政管理者から、玉野市の有する人

物、金、情報といった地域資源を効果的に活用し、そして地域発展のため、その実現に行政経営、発想の転換を行うと市民に約束している。今回の市民病院の件は民間医療法人に委ねることになったが、市長と市民

病院は、事業管理者や医師や医療従事者で構成された意識の改革ができていなかったということになると考えるが、いかがか。

②公共施設再編整備の基本方針について、玉野市は市民センターが9カ所、小学校が14校、中学校が7校、消防出張所が4施設等々あるが、いまだに統廃合ができていない。以前、後閑小学校の耐震化について、8000万円もかけてやるのかと質問をした際、市長はほかの施設に使うからと答弁をされた。行革ができておらず、統廃合ができていないため、こういった無駄になる食い違いが起こる。先ほど示した施設は、人口が減少しても維持する施設、いわゆる最優先施設になっているが、これらの施設の統廃合を来年度の行革大綱の中へ必ず入れるべきである。そうしなければ、経常収支比率が100%を超えてしまう。行革大綱を策定すると同時に財政危機宣言を出してはどうか。



市長 ①市民病院の置かれている現状あるいは数字的なものについて、当初全ての職員が同じ情報を共有する

という状況に至っていない。この状況は、説明会や職員懇談会をした私自身が認識したところであるが、それ以降、私や副市長や事業管理者によって今置かれている現状や、自治体病院が置かれている現状を繰り返し伝えていく中で、職員の中にそうした現状に対する危機感と、医療従事者としてのきちつと頑張っていきたいという意識が醸成されてきたと考える。ただ、それが今從事している百数十人、全てがその状態になっているかという、まだ一部の職員においては、そうした部分までの認識に至っていないという状況にあるものがある。財政危機宣言については、国の制度が動く中での新年度の中期財政試算の数字を見きわめ、現在想定されている数字がほぼそのままではまるようなら、市民の皆様にかちつとお伝えしなければならぬと思うが、若干、国の動向による影響等もあるため、その辺まで見きわめをさせていたきたい。

市民病院の職員集会

度が動く中での新年度の中期財政試算の数字を見きわめ、現在想定されている数字がほぼそのままではまるようなら、市民の皆様にかちつとお伝えしなければならぬと思うが、若干、国の動向による影響等もあるため、その辺まで見きわめをさせていたきたい。

一般質問

財政健全化の取り組み手法について


 財政健全化の取り組みは
基本方針やその方向性も
議会で協議を

玉野未来の会 高原良一

議員 財政健全化の取り組みについては、全ての常任委員会に関係することから、11月に開催された全員協議会において当局から説明を受けたものの、削減対象事業、各種団体に対する補助金の削減、各施設に対する使用料の値上げについて、淡々と細かく項目ごとに削減金額が示されるというものであった。この段階でここまで具体的に細かな削減金額が示されると、会の中で出た「不要財産を売却してはどうか」などといった意見は反映されないのではないかと。全員協議会では基本的な方針、趣旨説明に力点を置き、後に各委員会では具体案を協議すべきであったと思う。そこで伺いたい。

なかったのか。教育や福祉の分野までも削減が必要で、事業や団体補助の削減、使用料の見直しを考えているといった状況は、議会に対して報告すべきではなかったのか。

②市長の基本的な政策策定の手法について、基本計画や基本方針を立てて、具体的な政策まで全て作成をした後に議会に諮るのか、あるいは、基本計画や基本方針の段階で議会と協議を行い、その上で具体的な政策を作成するのか。

踏まえ、平成28年度当初予算編成に反映し、実効ある財政健全化に取り組んでみたい。

②基本的な方針と個別具体的な事業をあわせてお示したほうがわかりやすく、理解が深まり協議しやすい場合や、基本方針からお諮りをして、段階を踏みながら策定していくことが適切である場合等々、それぞれ的事案に応じて柔軟に対応してまいりたい。

農地バンクの設立について

議員 総合戦略の中で隣接市との地域間連携の話があるが、市内でも都市部と農村部があり、高齢者の生きがい対策と、農業の担い手不足の課題に取り組むべきではないかと考える。一方、政府が進める農地の集約、大規模新規農業の推進については、農地を手放さない人もいる中、極めて難しい状況である。そこで、耕作できなくなった農地の現況や貸付条件を登録し、耕作希望者が閲覧して借り受け、耕作をするという農地バンクの設立を提案する。小規模な農地でも、耕作放棄地



増え続ける耕作放棄地

が減少するほか、借り手が家庭で食べきれない野菜をみどりの館みやまに出品すれば、生きがい対策にもなると考えるがいかがか。

産業振興部長 本年度から、農業委員会が毎年度実施している市内全農地を対象とした耕作放棄地調査に加え、耕作放棄地所有者に対する農地の貸し出し意向調査を実施し、貸し出し意向がある農地については一般に公表する予定である。なお、都市部に居住の人が農地を借りて耕作する場合、草刈りや水路清掃といった地域の行事に参加できるかという懸念や、農地法

により借り手に一定の制限があるといった課題もあるが、少しでも農地利用の流動化につなげ、耕作放棄地の解消や、みどりの館みやまへの出荷の促進を図ってまいりたい。

猿対策の成功事例について

議員 大崎地区では、サバイバルゲームなどで使用される免許不要のモデルガンで、威嚇をしてくる猿に連射をしたところ、比較的簡単に命中し、その後出没を見なくなったという事例がある。モデルガンの販売価格は3〜4万円程度であるが、市で貸し出しを行ってはどうか。

産業振興部長 猿を有害鳥獣に指定しており、また市販のエアガンは銃刀法の規制対象外でもあることから、使用について違法性はなく、不適切な行為には当たらないと判断している。ただ、こうした行為に対して快く思わない人も多いと思われるが、市がどの程度関与するか、慎重に検討してまいりたい。

一般質問



児童虐待防止啓発チラシ

い子育ての技術を親が習得し虐待の予防や解消を目指すもので、誰でも簡単に実践でき短時間で効果が上がるのが特徴である。この講座を開く自治体は幾つもあるが、茅ヶ崎市では講師を外部に委託せず、CSPTトレーナーの研修を受けた児童相談員と市職員で行うことで、コストゼロが可能となった。このような効果的な取り組みについて、本市でも取り

入れるべきと考えるが所見を伺いたい。

社会福祉部長 ①国において作成された啓発チラシを保育園や幼稚園、小・中学校及び各市民センター、嘱託の内科・歯科医院、病院等に配布し189番の周知を図った。また、一般市民からも積極的に通告していただけるよう、虐待防止月間である11月に合わせ広報紙へ掲載するなど189番の周知に努めている。

児童虐待防止について



子どもたちが希望を持って
歩んでいける社会の実現を

公明党 山本 育子

や消防・救急の119番のように、虐待かとも思った

ら189（いちひやく）だと市民の方々に定着してもらいたいと考える。そこで新しくなった189番の周知方法について伺いたい。

②神奈川県茅ヶ崎市では、虐待防止のためにアメリカで開発された保護者向けの訓練プログラムであるCSPT講座という先進的な取り組みを行っている。CSPTは、暴力や暴言を使わな

い子育ての技術を親が習得し虐待の予防や解消を目指すもので、誰でも簡単に実践でき短時間で効果が上がるのが特徴である。この講座を開く自治体は幾つもあるが、茅ヶ崎市では講師を外部に委託せず、CSPTトレーナーの研修を受けた児童相談員と市職員で行うことで、コストゼロが可能となった。このような効果的な取り組みについて、本市でも取り

玉野版ネウボラについて

議員 現在、妊娠から育児までワンストップで切れ目なくサポートする子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）が注目されている。このネウボラとは、フィンランド語でアドバイ

り、フィンランドではさまざまな分野で女性の活躍が目覚ましいが、それを支える仕組みの一つとして妊娠から出産、子育て期までの子どもとその家族を対象とする支援制度をあらわした言葉である。少子化対策を考える日本としてもこのネウボラに注目して、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中に若い世代の希望をかなえる妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援として盛り込まれており、ネウボラ制度が今年度145の自治体で展開する予定となっている。そこで、このネウボラのような仕組みを本市に置きかえた場合、実現していく可能性はあるのか伺いたい。

市民生活部長 複雑多様化が進む妊娠・出産・子育て期の課題に対応するためには、地域レベルで妊産婦を支える地域の包括的な支援が今後ますます重要になると認識している。今後、国や県からの情報収集を行いながら、本市の特性に適した切れ目のない子育て支援の仕組みについて、子育て世代包括支援センターを含め関係部署と協議・検討し

玉野版ネウボラについて

ていきたい。

女性活躍推進法について

議員 本年8月、女性の職業生活における活動の推進に関する法律が制定された。そして、政府から男性の育児休業取得率などの目標数値が明記された第4次男女共同参画基本計画案が提示されたところである。また、日本の結婚や出産を取り巻く状況を見ると、子育て世代の男性の長時間労働が問題として挙げられ、父親の育児参加を妨げている働き方の改革が急務となっている。そこで、本市男性職員の育児休暇の取得率は大変低い、取得率向上への今後の取り組みを伺いたい。

市長 男性職員が育児休業を取得しやすい雰囲気環境の改善を図ること、職場環境の改善の2つが重要と考えており、今後、各種特別休暇制度を掲載した子育て応援ハンドブックを庁内LANの掲示板に掲載し、職員に周知を図るとともに、玉野市職員子育て支援プランを各部署に配布するなど職員意識の改革に取り組んでいきたい。

一般質問



新たな地域社会の構築に向けて

公明党 大月 博光

たまの創生総合戦略について

議員 国から地方創生として、総合戦略の策定を求められ、また1億総活躍というキーワードも出て、国を挙げて地方へしつかりと頑張れといわれている。玉野市が策定中の素案を読んだが、移住をしてくても転出することが考えられる。よって、玉野を愛する人を育てていかなければならない。UNOICHIで高校生が高校生と交流をしており、そこで宇野港や連絡船について議論していた。こういった方々が玉野についていいなと思える環境をつくることで、大人になり転出して、玉野を愛する気持ちが続く。この生徒たちが、親や祖父母に玉野のすばらしさを伝えること、それこそが世代間を超えた人材育成であり、地方創生また1億総活躍の姿ではないかと感じた。当局の見解を伺いたい。

政策部長 たまの創生総合

戦略懇談会の中で、実際に高校生などから意見をもらってはどうかといった意見があった。一つの案として、来年度以降、計画の見直しや検証を行う際に高校生などに入っていたいただき、いろいろな意見を聞きながら今後の施策を進めていくことが、将来的に長期的な視点からも、市にとっていい形になるため、その方向で検討していきたい。

これからの玉野市における地域社会構築に向けて

議員 世界のグローバル化の進展に伴い、世界中で社会のあり方が変容しており経済政策中心に回っていた社会のあり方が、政治、経済、教育、文化あらゆる分野で複雑に絡み合いそれぞれが連動し合う、人類が同じ土台のもとでいや応もなく、現実社会は動いていることを認識せざるを得ない時代になった。そういった人類史の上に日本の現在、

また玉野市が存在する。本市においても、人類史の大きな枠組みの中に置かれていることを改めて認識し、世界の中の玉野、世界の中の岡山、そういった観点、視点であらゆる施策を展開していかなければ、到底この困難な時代を乗り越えていくことは難しい。そうした中、玉野市協働のまちづくり基本条例が施行されて4年が経過した。その成果について見解を伺いたい。

市長 各種団体が、協働のまちづくり事業を活用し、地域の活性化や課題解決に取り組んでいる。ほかに地域懇談会等で情報の共有を行うなど、いろいろな活動を通じて、徐々に協働のまちづくりが進んでいるものと感じている。しかし、昨年度の玉野市協働のまちづくり推進委員会から、条例の理念の浸透は不十分であるとの指摘を受けた。そこで、条例理念を浸透させるための行動計画策定を今年度行っている。協働の取り組みは、短期間で目に見える成果が出ず、根気のいる取り組みではあるが、協働の取り組みが浸透すれば、住民同士のつながりが

強まり、向こう三軒両隣といった社会が構築され地域力が高まり、それが誇りの持てる郷土につながっていくと考えている。今後も協働によるまちづくりを強く進めてまいりたい。

玉野市の観光資源について

議員 玉野市の王子が岳、海岸線はサイクリストにとっても好評である。サイクリストには高度を競うのが好きな人と、平地が好きな人の2種類いる。サイクリストの聖地であるしまなみ海道は、平地のみならず、高度を稼ごうという人には島へお



王子が岳

りることで高度を稼げる。玉野はその縮小版で、王子が岳の山の斜面を上るのが楽しい、そして景色もいとこのことである。歴史上競輪の町でもあり、ちょうど今自転車のブームが来ているため、うまく瀬戸内国際芸術祭と絡めて、自転車の愛好家たちを呼べるような環境づくりを求めるが、いかがか。

産業振興部長 しまなみ海道は、特に台湾からのお客さんが多く、全国的にも知られている。玉野も海岸線が44キロということで景観もよく、また王子が岳のコースはサイクリストにとって魅力的であると考えている。瀬戸芸に関しては、回遊性を少しでも高めるため、宇野駅でアートレンタサイクルの計画をしている。単なる自転車ではなく、少しアートのレンタルサイクルをつくり貸し出して、周辺をめぐっていただくものがある。それに限らず、自転車のルートとしても全国的にもPRしていきたい。

一般質問



北前船フォーラム誘致、日本遺産について



**ふるさと玉野への思いと
未来のために今
何をすべきか**

公明党 三宅 一典

議員 江戸時代には日本海や北海道の港から瀬戸内海を通じて江戸や大阪へ米や魚などを運んでいた北前船。冬の農閑期には副業として、わらやむしろが積まれ、周辺農村の生産力が増加された。また、港や船の建造、修理など造船基地も発展するなど、周辺地域に大きな影響を与えた。日比

かつて北前船が寄港した日比港

産業振興部長 北前船寄港地フォーラムの開催は、北前船の歴史・文化を継承し、地域の振興や寄港地間の連携に寄与するものと考えられる。岡山市長が岡山藩の寄港地であった牛窓港を有する瀬戸内市とともに2017年夏の

港も寄港地のひとつで、各地の塩を北前船に積んでいた。県内各地でも、玉島、下津井、犬島、出崎、日比と寄港し、現在では下津井に当時の回船問屋1軒を修理、復元したむかし下津井回船問屋資料館が整備されている。寄港地であった各地で北前船寄港地フォーラムが開催されている中、9月議会会で提案した塩の日本遺産誘致への取り組みの一端として、このようなフォーラムを玉野でも開催し、倉敷市、岡山市、瀬戸内市と共に、日本遺産の誘致に向けて検討すべきと考えるがいかがか。

開催の意向を、岡山市議会において表明した。北前船の寄港地である下津井港や日比港も岡山藩の管理下にあったことから、今後倉敷市、玉野市にもフォーラムへの参加を要請すると伺っており、開催の中心となる岡山市、瀬戸内市とどのように連携協力できるのか協議してまいりたい。

教育次長 日本遺産については他市町村の状況など情報を収集しながら連携の可能性について引き続き研究してまいりたい。

ふるさと納税制度について

議員 9月議会での質問に対して、ふるさと納税本来の趣旨と返礼品重視の全国的な傾向を踏まえて、先行事例を参考に見直しを図ると伺った。クレジットカード決済を12月から導入し、また、返礼品を見直し、品数の増加やポイント制の導入、お宝たまの印の認定商品や、玉野商業高校の生徒の提案、さらには瀬戸内国際芸術祭関連や、みどりの館みやまのお薦め商品なども盛り込むということであった。さらに、現在3万円

以上の寄附に対し約1割程度の還元率を、1万円以上の寄附に対し約5割程度に拡充し、気軽に寄附ができるようにするとともに、支援サービス業者と連携するなど、新制度をスタートするということだが、寄附口数や目標金額はどの程度か。

政策部長 新しい制度への移行により、1カ月100件、100万円、年間で1200件、1200万円をまずは目標としたいと考えているが、目標を大きく上回る寄附を目指して推進してまいりたい。

黒田市政、今後の方向性について

議員 ふるさと玉野への思いと未来のために今、何をしようとし、またすべきなのか。市民病院、図書館等めどは立つたと感じているのか。今後の市長の市政に対する思いと決意はいかがか。

市長 市民病院の立て直しや給食センターの整備など残された課題とともに、人口減少問題に起因する地方創生への取り組みといった新たな課題が生じている。

これらの直面している残された課題、新たな課題を解決することが、今私を取り組むべきことであると認識している。厳しい財政状況に直面している中、特に公共施設の再編整備については、私自身道半ばであると認識しており、公共施設の再編を始めとした徹底した行政運営の効率化や、市民サービスの向上につながる行政改革を積極的に進めていく必要がある。将来世代に負担を残さないためにも、持続可能で強固な行政運営の仕組み及び体制の構築、財政健全化を背景とした公共施設の再編整備などの行財政改革に引き続き取り組むとともに、地方創生という大きな目標に向け、現在策定中のたまの創生総合戦略の基本目標に基づく実効性の高い取り組みを実施し、さらなる市政の発展を目指して全力で取り組んでまいりたい。

その他の質問事項

- ・宇高航路存続への支援について
- ・子どもの幸福度について
- ・中心市街地活性化について

一般質問



スポーツの活用による 地域活性化の推進を

玉野未来の会 藤原 行照

スポーツ、観光推進計画について

議員 観光庁では、地域固有の資源を新たに活用する手段の一つとして、スポーツ観光、いわゆるスポーツツーリズムという方向性を打ち出している。これをきっかけに、スポーツが持つ多様な価値を観光やまちづくりなど、地域活性化の手段の一つとして活用しようとする動きが全国的に生ま



全国ビーチサッカー大会（渋川海岸）

渋川海岸で開催されたビーチサッカー全国大会において、地元特産品の振る舞いや販売など本市のPRを行った。今年度も渋川海岸では、岡山ビーチスポーツ協会により各種ビーチスポーツのイベントが開催され、にぎわいを見せたところである。スポーツツーリズムの重要性については、一般的な観光客以外の新たな顧客を獲得し、地域の活性化に寄与するた

れている。本市の観光振興計画においても、渋川海岸と王子が岳について、サマリーシーズンだけではなく年間を通じて楽しめる活用策として、スポーツツーリズムの推進が掲げられている。そこで、現在スポーツツーリズムの観点から取り組んでいる事業を伺いたい。また、スポーツツーリズムの重要性をどのように考えているのかも伺いたい。

産業振興部長

昨年9月に

めにも重要なものと認識している。今後、各種スポーツイベントの誘致・開催に合わせて本市の魅力やPRすることができると期待している。各種団体等とより一層連携を深め取り組んでいきたい。

指定管理者審査について

議員 指定管理者制度は、

平成15年の地方自治法改正により、公の施設における行政サービスの向上と自治体の経費節減の両立を実現することを目的に設けられた。しかし、経費節減偏重により指定管理関連予算を必要以上に削減した結果、落札のために人件費の不当な引き下げが起り、いわゆる官製ワーキングプア問題が各地で発生した。そこで伺いたい。

①指定管理者の募集に際して、その応募資格に労働法遵守を明記すべきではないか。
②指定管理者の選定に関して、社会保険労務士など労働条件の専門家を選定委員に加え、労働条件も審査する仕組みを活用すべきと考えるが。

政策部長

①本市では指定

管理者として地元自治会等を指定している施設も多くあり、一般的な民間企業とは異なる雇用環境で運営を行っているケースも多くある。しかし、指定管理者制度は行政サービスを支える有効な制度として、今後民間企業の参入も見込まれることから、他市の事例を参考に施設の性質などを踏まえて詳細な研究を進めていきたい。

②指定管理者の選定委員として労務管理の専門家が加わることは、事業者の経営状況をこれまで以上に客観的に評価ができ、市民に納得していただく一つの手法と考えられるため、施設の性質など事案ごとに内容に応じて検討していきたい。

公共施設再編について

議員 ①本市には、地区住民が活用する施設として、利用者負担のない市民センター等の市立地区公民館や利用料が必要な市立地区集会所、全ての費用を地区住民が負担している地区所有の集会所など、さまざまな施設が存在している。公平性の観点からその施設を

維持するためにも、必要な経費を負担いただくべきと考えるが所見を伺いたい。
②公共施設白書によると、本市の保有する公共施設の建物延床面積は市民1人当たり4・37㎡であり、人口5万人から10万人規模の自治体の平均値である3・56㎡よりも多くなっている。来年度、公共施設等総合管理計画の策定を予定しているが、施設の削減についてどのように考えているのか伺いたい。

総務部長

①公民館や集会所等各施設の設置目的や本市独自の位置づけを再度整理するとともに、公共施設再編と財政健全化の基本方針を踏まえた上で、市民の意見を伺いながら、負担に対する公平性を高めていく必要があると認識している。

政策部長

②公共施設等総合管理計画の策定に関する国の通知では、計画に削減目標を盛り込むように示されている。現在、本市での目標をどういった視点で設定するのか検討中であり、今後、議会の意見も伺いながら適切な目標を設定していきたい。

一般質問



長期的な財政健全化を 目指して、抜本的な 施策展開を

同志の会 有元 純一

財政健全化の取り組みについて

議員 本年6月に財政部より発表のあった中期財政試算について、11月に開催された全員協議会での協議内容を受けて、現在各委員会ごとに財政当局からの指示により一律経費カットの思案が提出され、さまざま論議が展開されている。最終的には、前向きな提案は少なく、市民サービスを低下させる内容になると思う。今回の財政健全化では、平成27年度から平成31年度までの5年間で中期財政試算の43億円マイナスをどうカバーしようかといった案件であり、平成31年度に当初の基金6億円保有の状況に戻すためのみの取り組みと考えるが、それ以降の長期的な財政健全化を目指すためには、抜本的な施策展開が必要だと考える。当局として長期的な財政安定、健全化に向けての施策、考え方、見解を伺いたい。

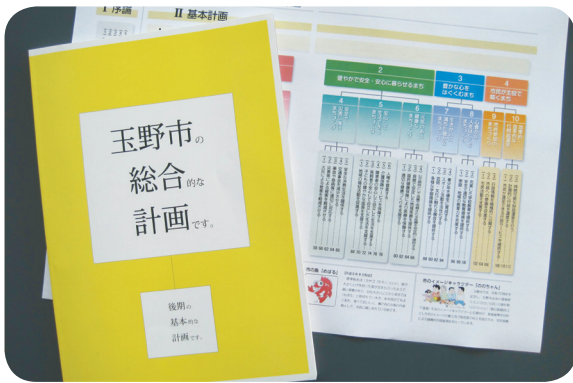
玉野市総合計画と逆行しない市政運営について

市長 長期的な財政安定、健全化に向けての施策であって、本市の財政健全化の取り組みの核となるものは、新たな行財政改革の断行である。当面、次期行革において必要となる目標の把握に努め、各取り組みごとに目標達成に不可欠な成果指標を設定し、全庁を挙げた改革を進める考えである。次期、行財政改革大綱の推進に当たっては、議会の御意見を賜りながら戦略的に進める必要があるものと考えており、聖域なき改革の断行が本市の長期的な財政の安定化をもたらすものと考えている。

議員 玉野市総合計画の政策項目のうち、政策の10、「効果的、効率的な行財政運営」については、施策2の「計画的に行政を運営する」と施策3の「持続可能な財政運営を行う」の項目

から構成されているが、総合計画に掲げている計画的な行政運営が行えれていれば、今日のような厳しい財政状況に陥ることもなかったのではないかと考える。計画的な行政運営とは別に、組織的な行政運営が重要と考えるが、玉野市全体の状況を踏まえた行政組織の指示命令系統は脆弱ではなかったのか、所見を伺いたい。

政策部長 これまで各種施策の実施においては、市民により近い行政を目指し、現場の状況を把握している各担当部署を主体とした組織運営に取り組んできた。



玉野市総合計画

また、方針決定や施策展開に当たっては、各担当部署を主体としつつ、政策部及び財政部における行政評価制度の活用と予算編成における調整を通じて各政策の見直し等を行い、効果的かつ効果的な施策の実施に努めてきたところである。しかしながら、このたびの財政健全化の取り組みが必要となった状況を踏まえ、組織横断的な財政運営及び組織全体を見通した政策転換の必要性がこれまで以上に高まっているとの認識から、全庁的により一層の意識統一及び情報の共有化を図る手法、組織のあり方などについて、検討を進めてまいりたい。

「公共施設再編整備」の今後の考え方について

議員 公共施設再編整備の方向性に基づき、公共施設の統廃合、再編等について検討が進められている。当初提案された公共施設白書も施設ごとに詳細の白書に改訂もされているが、現在財政にかかわる大きな課題、財政健

全化の取り組みが上げられ、進捗を危惧している。端的に、現在出されている財政健全化の取り組みが公共施設再編整備の取り組みに影響してくるものと思われるが、今後、公共施設の再編整備は進捗するのか、当局の見解を伺いたい。

政策部長 本市の公共施設の再編に当たっては、平成25年に策定した公共施設再編整備等の方向性において定めた、6つの基本方針と3つの類型に基づいて進めている。しかしながら、例えば公共施設の統廃合、あるいは施設の解体を進めるにも多額の費用が必要となることから、今後財政健全化の取り組みを進める中で、優先順位等を勘案した一層効率的、効果的な財源活用が求められる。については、来年度公共施設等総合管理計画を策定することで、有利な起債を活用することも可能となるため、そうした趣旨の財政上の優遇措置についても積極的な検討を進めながら、厳しい財政状況のもとではあるが、公共施設の再編整備を喫緊の課題として取り組んでまいりたい。

一般質問



たまの・港フェスティバル

財政部長 ①今後の病院事業の見直しを着実に進めることが市長をはじめ職員の仕事である。財政健全化の取り組み全般において、十

分な財政健全化効果が得られないといった場合は、職員給与等の削減も検討する必要があるものと考えている。②人事費の削減については、人事院勧告の見送りを、独自に労働組合に提案して交渉している。③歳出削減案として、たまの港フェスティバル運営補助を廃止し、玉野まつり振興会補助を縮小する案が出されている。たまの港フェスティバルは、市内各種団体の幅広い参加によって、協働のまちづくり事業とシティセールス事業の成果を上げている事業でもあるのにどうしてこのような査定になったのか、伺いたい。

議員 市民病院の経営悪化などから、今後37億円の資金不足が懸念され、財政健全化の取り組みがなされている。医療法人若葉会の指定管理者辞退を受けて、いわば最悪の事態を想定して試算されたものではあるが、最短で4月から民営化に移行したとしても、4億円強の補填が必要である。

財政健全化の取り組みについて



玉野の魅力を市内外に発信するイベントへの補助削減は再考を
同志の会 北野 良介

そこで伺いたい。

①こうした財政状況の悪化を招いたことは、誰に責任があるのか。

②補助金や使用料手数料の見直しを市民にも負担を求めているが、市職員の給与削減は行わないのか。また、仮に1%削減した場合の影響額は。

③歳出削減案として、たまの港フェスティバル運営補助を廃止し、玉野まつり振興会補助を縮小する案が出されている。たまの港

フェスティバルは、市内各種団体の幅広い参加によって、協働のまちづくり事業とシティセールス事業の成果を上げている事業でもあるのにどうしてこのような査定になったのか、伺いたい。

市長 ③土日に10万人を超える人が玉野の海、港、船を体験され、玉野市のイメージを定着させる大変いいイベントであり、玉野市を語る上で季節の風物詩となっている。3年に1回は瀬戸内国際芸術祭が開催され、宇野港周辺のにぎわい

をある程度計算できることと、さらに来年はsea級グルメの全国大会の開催が決定していることから、3年に1回は港フェスティバルの開催を見直し、休止してはどうかと提案している。

教育について

議員 ①教科書採択について、選定委員会の教育委員会への報告書の中で、既に文書表現でランク付けがされていると疑われるところ

がある。選定委員会の所見欄の文末に、「使用するのにふさわしい」、「使用するのに適している」、「使用できるものである」と3段階に分かれた表現が使用されていて、結果的に、「使用するのにふさわしい」と表現された教科書が、実際に採択される傾向がある。これは、文部科学省の通達に反すると思われるが、改善の余地はないのか伺いたい。

②平和教育について、戦争の悲惨さや核の恐ろしさを教えるだけでは不十分だと感じる。どうやって平和を維持し、歴史的にどのようなか、それに我々はどのようにコミットできるのか。

あくまでも客観的な歴史の事情を捉えて平和教育に役立てるべきだと思うが、所見は。

教育長 ①教科書採択については、法令の規定に則り、教育委員会、その他の採択権者の判断と責任により適切に行われることが必要である。今回の教科書採択に当たっても、4月に文部科学省から通知があり、教育委員会にはその趣旨を十分伝

えた上で採択しており、採択に資するよう十分な調査研究を経ることが重要であり、学校現場の先生を調査委員に委嘱し、教科書ごとの報告書を取りまとめている。また、その研究委員からの報告書を参考として学識経験者や校長会代表、保護者代表から成る選定委員会が教育委員会へ選定結果を取りまとめ答申しているが、これには拘束力は一切ない。評価的な表現は、あくまでも選定委員会での選定結果として使用がふさわしいかどうかを表現したものであり、現場の先生方の調査結果報告も参考にしつつ、採択権者の権限として教科書の内容を多角的に議論し採択に至っており、適正に行われたものと考えている。②平和教育は、あらゆる教育活動における総合的な取り組みであり、戦争はただの先に、では自分たちは何を必要があるのか、どう生きていけばいいのかを主体的に考えることが重要だと考える。そういった考え方で、教員の指導力の向上も図っていかねばならないと認識している。

一般質問



住民参加、住民合意による 市政運営を求む

日本共産党 松田 達雄

市民病院の民営化問題について

議員 ①これまでの市民病院の民営化に係る問題点は大きく3つ挙げられる。まず、民営化という重要事項は2年以上前から十分に検討し、市民の声を十分聞き住民参加・住民合意のもとで進めていくことが民主的な市政であるにもかかわらず、民主的な議会運営をも反故にする拙速な進め方を行ったことである。次に、トップダウンで進めてきた上に、いったん決定した指定管理者の辞退を招いたことである。さらに、強引に進めてきたことが医師も含めた病院職員のモチベーションを低下させ、医業収益が大きく減少し多大な損失を招いたことである。最終的な責任は市長にあり、その責任は許されないほど重大であると考ええる。また、市長の補助職員とはいえ病院事業管理者にも一定の責任がある。そこで、それぞ



れの責任について伺いたい。②岡山大学病院は、全国的な医師不足の厳しい状況下においても、公設公営である市民病院を信頼して一定の医師を派遣してきたものと考ええる。しかし県外の医療法人に病院運営を任せるということになれば、岡大からの医師派遣はますます困難となり、退職する医師の補充を含めて医師の確保は厳しくなると推察される。医師確保がうまくいかな

かった場合に診療体制は弱体化するおそれが高まるが、運営管理を任せる医療法人において医師確保が可能であるのか伺いたい。

市長 ①医師確保がかなわず病院の収益が十分改善できなかつたことについて、開設者として責任を感じている。今、経営の責任者として行わなければならないことは、市民のニーズに応える医療を持続的に提供できる病院を残すことに対して最善の努力をすることであると考えている。

②医師確保について、岡山大学病院の協力と良好な関係の構築は必ず必要であると認識しており、その関係構築に今全力を

挙げているところである。しかし、公設公営であっても医師の確保が厳しい中で医師数の減少が想定されるため、医療法人による一定数の医師確保について指定管理受け入れの交渉の中で行っている。
市民病院 病院事業管理者 ①事業管理者として十分に手腕を振るえなかつたことに對し、現場のトップとして非常に責

任を感じている。玉野地域に拠点病院を残すことが自身の責任のとり方だと考えている。

図書館・中央公民館のメルカ移転整備と民営化について

議員 ①図書館及び中央公民館の移転整備には多大な費用を要する。一部企業の要請に応え、にぎわい創出を移転の理由としているが、人口減少及び高齢化が進む中で10年後もにぎわい創出が維持できるかは疑問である。本市財政が逼迫する状況下において、この移転整備は不要不急の無駄な事業であり、財政健全化への再建築とも矛盾するため即刻中止すべきと考えるが。

②図書館等の指定管理者であるTRC玉野から出された収支計画書では人件費4000万円となっており、本市が試算していた6500万円と大きな差が生じている。これは、図書自動貸出機の設置を3台も予定していることから司書等スタッフの人員削減のためと考えられる。人員体制を充実させ司書等が利用者に直接対応することが住民

サービスの向上につながるかと考えるが。

教育次長

①図書館及び中央公民館のメルカへの移転整備については、宇野港土地株式会社からメルカ2階の一部の無償譲渡の提案を受け、現施設の老朽化等の問題点が解消されること、長期的視点に立つて見たときにも有効であることから決断をしたものである。また、指定管理者制度の導入による民間ノウハウの活用により、さらなるサービスの向上と管理の効率化が図られることから決定をしたものである。

②指定管理者の公募においては人件費についての縛りはかけておらず、指定管理料の総額を基準として示し仕様書を満たす提案を募集したところ、TRC玉野の提案は、それ以上の市民サービス向上につながる内容を基準額で行うものであった。また、図書自動貸出機の導入により貸出カウンターでの作業量が減少するため、スタッフが図書館内を巡回し利用者の声を聞く機会も増えることからレファレンス機能がより確立されるものと考えている。

一般質問



公平性を持った 受益者負担を求める

同志の会 渚 洋一

玉野市の未来に責任を持つ 行政について

議員 玉野市の昨年度の普通会計決算では、財政の弾力性を示す経常収支比率、市民1人当たりの積立金残高が、ともに県内15市中ワーストとなっている。自由に使えるお金も少ない上、いざというときの蓄えもわずかしかない現状である。ピーク時には8万人を超えた人口も、今では6万人弱まで減少を続けており、もう後がないと言いつつ、ここまでやってきた。そこで伺いたい。

①今こそ市民の理解のもとで行う協働作業が必要だと思うが、御所見を伺いたい。

②斎場については、このたびの財政健全化策に盛り込まれていないが、今この時期にあわせて見直さなければ今後難しいと考える。昨年は自宅葬がたったの18件と聞いており、ほとんどの方はホール等で行うのとこのことである。これらを踏まえ

御所見を伺いたい。

総務部長 ①現在の財政状況や今後も進展する人口減少等から推察すると、これからのまちづくりを行政中心で進めていくことは、極めて困難と思われる。玉野市協働のまちづくり基本条例においても、市民と市議会及び市の3者が協力、連携し合って、役割を分担し、それぞれの責任を果たすことにより、自立した地域社会を築くことが必要とされている。このように、3者が一丸となり、これからのまちづくりに取り組むためには、まず我々職員が現状をできる限り正確に伝え、市民、市議会の皆様と共通認識を築くことが不可欠であると考えている。また、協働によるまちづくりの目指すものは、自立した地域社会の構築、すなわち自治の実現であるが、そのためには地道に住民自治の意識を醸成することが必要であり、即効性のある取り組みではないことを認識して前

に進むべきと考えている。

市民生活部長 ②議員御指摘のとおり、葬儀がとり行われる主な場所が、自宅から民間事業者の葬祭ホールに移り変わるなど、現在は

制度を開始した昭和48年当時と比べると、葬儀事情とともに市民が求める制度の形も変化をきていている。そのため、市民ニーズとの調和を図りながら、現在の葬儀事情に適合したものとなるよう、まずはコスト削減を意識して、財政健全化策に盛り込んだ制度の見直しを検討してまいりたい。その上で、効率性や費用対効果を含め、見直し後の制度の検証を行うとともに、附属施設の利用者負担など、斎場運営のあり方について慎重に検討してまいりたい。

教育について

議員 選挙権年齢の引き下げについてはいかがなものかと危惧している。来年の国政選挙から、18歳になると選挙権が与えられることになった。若者が早くから政治に興味を持つことはよいことだが、果たして公正

な判断ができるだろうかと心配している。学校現場では、政治教育は長きにわたって敬遠されてきた。これらを踏まえ、政治的中立性を保ちながら子供たちに選挙について指導する取り組みについて伺いたい。

教育長 このたびの法改正に基づき、文部科学省から新たな通知が出され、公職選挙法に関する正しい知識を身につけるとともに、有権者としてみずからの判断で権利を行使することができるよう具体的なかつ実践的な指導を行うことが重要であると今後の方向性が示された。そこで、玉野市立



選挙出前講座

高等学校において、政治参加の意義や政治が社会に与える影響などを理解できるような事業や講演会を行い、さらには模擬選挙、模擬議会、あるいはディベート等といった教育効果が期待できる実践的な取り組みがなされていくように指導してまいりたい。

高等学校においては、総務、文部科学両省が作成した副読本を活用しながら、公民教科学習で指導の充実や選挙管理委員会等の外部機関が行う選挙についての講演会、選挙出前講座を実施する等、政治的教養を育む教育をより一層充実させる方針で現在教育課程編成等の研究を進めている。教育委員会としては、何よりも大切なのは児童・生徒の発達段階に応じた指導であると考えており、そういった意味では大きく小・中学校では教育活動に影響はないものの、児童・生徒への我が国の政治について深く考える姿勢を育みつつ、選挙に対する意識づけを行っていく必要があると考えている。今後とも

一般質問



税や社会保障に使われる マイナンバーカードに 危険性はないのか

日本共産党 西淵 大助

マイナンバーについて

議員 マイナンバーは住民登録をしている人に一人残らず番号をつけ、納税や社会保障の行政手続の中で利用させようと、戸籍や収入など大量の個人情報結びつけ、情報の漏えい、国による国民監視の強化など、国民の不安は広がっている。その中で大企業はマイナンバーによって数兆円規模の市場に沸き立つ中、厚生労働省担当職員が収賄で逮捕されるなど、利権、癒着まみれである実態を示している。大企業のもうけのために個人のプライバシーを危険にさらすなど国民に不利益をもたらすマイナンバーは、凍結、中止することが必要である。

①カードの危険性は。

②カードの提示が必要となる場合と、またその場合において、提示がなくなると窓口対応は可能か。

③市で独自活用は行うべきではないと考えるが所見は。

④カードの発行は任意であり、率先して推奨すべきではないと考えるが所見は。

⑤事業費総額はどの程度か。

政策部長 ①マイナンバー関連の手続きでは本人確認の義務づけ、個人情報の分散管理、アクセス制御や通信の暗号化などのほか、特定個人情報保護委員会による監視、監督が行われるとともに、不正な利益を図る目的で故意にマイナンバーを含む個人情報を提供すれば厳罰がある。また、カード自体に税や年金等の情報は記録されず、カードの確認には暗証番号が必要となるなど、重要な個人情報が漏えいする可能性は低い。

②今後地方税や児童手当など、窓口での本人確認、及び番号確認のため必要となる。やむを得ずカードの提示がない場合は、本人確認等の措置を行ったうえで対応する。

③図書館利用証や印鑑登録証、コンビニでの各種証明書等の交付など、市民の

ニーズを踏まえ、利便性の向上と費用対効果を含め検討を進めてまいりたい。

④カードを提示することで手続が円滑になるなどのメリットを伝えた上で、判断を仰ぎたい。

総務部長 ⑤経費は約1億1417万円となる見込みである。国庫補助及び交付税の計9411万円を差し引くと、本市持ち出し分は約2006万円となる。

中央公民館と図書館のメルカ移転と民営化について

議員 ①中央公民館、図書館の運用面については、これから議会、教育委員会、事業者とともに形つくっていくものと理解してよいのか。

②教育委員会と市民の連携や中央公民館と各公民館との連携についての現状と、今後の予定は。

③現状の人員配置では単なる貸し本屋になることが懸念されるが所見は。

④各市の図書館の指定管理者が行うさまざまな選書が問題となっているが、本市では今後どのようなものか。

教育次長 ①運用面についても施設のレイアウト時と



同様、市民ワークショップを行う方向で検討している。

②各地区公民館の調整や連携については、社会教育課が担うこととなる。

③司書職員10名程度で対応する予定であり、現在よりも司書の配置率は上昇し、より充実したレファレンスや企画も期待している。

④本市で定めている玉野市立図書館資料収集基準に基づき、指定管理者が図書選書を行うことになるが、発注の前に教育委員会の承認を必要としており、教育委員会が定期的にチェックを行うことで、市民共有の財産である図書の適正な蔵書

を図ってまいりたい。

公契約条例の制定について

議員 本市でも、公共工事において建設労働者の適正な賃金が確保されるよう公契約法の制定と、公共工事の入札、契約の適正化の促進に関する法律の附帯決議事項の実行ある施策を推進するよう国に求めて意見書を提出している。公契約条例を本市も制定するべきだと考えるが所見は。

市長 良好な労働環境確保は国における関係法令の範囲において労使間で決定されるべきものと考えており、現時点で条例を制定する考えはないが、国や県、他の自治体の動向等の把握に努めてまいりたい。

財政部長 労働者の労働環境が守られ、公正な競争機会の確保や公共工事等のサービス向上が望め、地域経済の活性化につながるものと認識しているが、さまざまな課題もあることから、近隣自治体の動向を把握したい。あると認識している。

昨年のワークショップの様子

あると認識している。

議会で決まったこと

11 月臨時会の審議結果一覧

◇予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成 27 年度 一般会計補正予算（第 3 号）	各委員会	承認	全会一致
◇決算及び決算関連議案	審査委員会	議決結果	議決形態
平成 26 年度 病院事業会計決算	厚生	認定	賛成多数
平成 26 年度 水道事業会計決算	産業建設	認定	全会一致
平成 26 年度 下水道事業会計決算	産業建設	認定	賛成多数
平成 26 年度 一般会計決算	各委員会	認定	賛成多数
平成 26 年度 国民健康保険事業特別会計決算	厚生	認定	賛成多数
平成 26 年度 競輪事業特別会計決算	産業建設	認定	全会一致
平成 26 年度 市立海洋博物館事業特別会計決算	産業建設	認定	全会一致
平成 26 年度 土地埋立造成事業特別会計決算	産業建設	認定	全会一致
平成 26 年度 介護保険事業特別会計決算	厚生	認定	賛成多数
平成 26 年度 後期高齢者医療事業特別会計決算	厚生	認定	賛成多数
平成 26 年度 水道事業会計剰余金の処分	産業建設	可決	全会一致
平成 26 年度 下水道事業会計剰余金の処分	産業建設	可決	全会一致
◇その他	審査委員会	議決結果	議決形態
岡山県市町村総合事務組合の規約の変更に関する協議について	総務文教	可決	賛成多数
工事請負変更契約の締結（志池住宅 2 号棟改善工事）	総務文教	可決	全会一致

12 月定例会の審議結果一覧①

◇予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成 27 年度 一般会計補正予算（第 4 号）	各委員会	可決	賛成多数
平成 27 年度 国民健康保険事業特別会補正予算（第 1 号）	厚生	可決	全会一致
平成 27 年度 競輪事業特別会計補正予算（第 1 号）	産業建設	可決	全会一致
平成 27 年度 市立海洋博物館事業特別会計補正予算（第 1 号）	産業建設	可決	全会一致
平成 27 年度 介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	厚生	可決	全会一致
平成 27 年度 下水道事業会計補正予算（第 1 号）	産業建設	可決	全会一致
◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
行政手続における個人番号の利用に関する条例	総務文教	可決	賛成多数
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償支給条例の一部改正	総務文教	可決	全会一致
国民健康保険条例の一部改正	厚生	可決	賛成多数
介護保険条例の一部改正	厚生	可決	賛成多数
勤労青少年ホーム条例の廃止	産業建設	可決	全会一致
市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正	総務文教	可決	全会一致
病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正	厚生	可決	全会一致

議会で決まったこと

12月定例会の審議結果一覧②

◇その他	審査委員会	議決結果	議決形態
指定管理者の指定について（玉野市中心身障害者福祉会館）	厚生	可決	全会一致
指定管理者の指定について（玉野市障害者地域活動支援センターこころの里）	厚生	可決	全会一致
指定管理者の指定について（玉野市ボランティア活動研修センター）	厚生	可決	全会一致
指定管理者の指定について（玉野市立児童館）	厚生	可決	全会一致
指定管理者の指定について（玉野市渋川観光駐車場）	産業建設	可決	全会一致
指定管理者の指定について（玉野市農林水産振興センター）	産業建設	可決	全会一致
指定管理者の指定について（玉野市都市公園等）	産業建設	可決	全会一致
指定管理者の指定について（玉野市営駐車場等）	産業建設	可決	全会一致
◇請願	審査委員会	議決結果	議決形態
「介護報酬の緊急再改定等を求める」請願書	厚生	継続審査	－

各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案 件 名	会派名等 議 員 名		日 本 共 産 党		公 明 党			同 志 の 会			玉 野 未 来 の 会								会派に 属さない議員			賛 成 (人)	反 対 (人)
																				副 議 長	議 長		
	松田 達雄	西淵 大助	三宅 一典	大月 博光	山本 育子	渚 洋 一	有元 純一	小泉 馨	北野 良介	氏家 勉	赤松 通博	藤原 行照	伊達 正晃	浜秋 太郎	河崎 美都	高原 良一	三宅 宅三	宇野 俊市	藤原 仁子	広畑 耕一			
平成 26 年度 病院事業 会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－	16	3	
平成 26 年度 下水道事 業会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	17	2	
平成 26 年度 一般会計 決算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－	16	3	
平成 26 年度 国民健康 保険事業特別会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	17	2	
平成 26 年度 介護保険 事業特別会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	17	2	
平成 26 年度 後期高齢 者医療事業特別会計決算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	17	2	
岡山市町村総合事務組 合の規約の変更に関する 協議について	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	17	2	
平成 27 年度 一般会計 補正予算（第 4 号）	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	－	16	3	

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

※ お問い合わせは議会事務局まで ☎ 32-5566

議会で決まったこと

各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案 件 名	議 員 名	会 派 名 等		日 本 共 産 党		公 明 党			同 志 の 会			玉 野 未 来 の 会							会派に 属さない議員			賛 成 (人)	反 対 (人)
		松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	渚洋一	有元純一	小泉馨	北野良介	氏家勉	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	浜秋太郎	河崎美都	高原良一	三宅宅三	宇野俊市	副議長 藤原仁子	議長 広畑耕一		
行政手続における個人番号の利用に関する条例		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3	
国民健康保険条例の一部改正		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3	
介護保険条例の一部改正		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3	

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）
 ※ お問い合わせは議会事務局まで ☎ 3 2 - 5 5 6 6

特 集 記 事



岡谷市議会視察受け入れの様子（11月13日）

平成27年度他議会からの行政視察受け入れ状況

玉野市議会では、各種事務事業について、他議会関係者の皆さまからの行政視察の受け入れを行っています。

平成25年度、平成26年度はともに11団体を受け入れました。

今年度は、1月末現在で既に、下表のとおり全国から12団体91名の方々が、玉野市が現在行っている各種事業の内容などについて、視察されました。

来玉日	自治体名	人数	内 容
5月21日	倉敷市議会	1	住民活動団体による有害獣被害防止事業について
7月7日	愛知県田原市議会	7	公共施設白書について
8月6日	大阪府泉大津市議会	11	防災対策について
8月21日	岡山市、瀬戸内市議会	7	火葬場の調査及び現地視察
10月20日	東京都瑞穂町議会	11	地元企業優先発注について
10月20日	埼玉県久喜市議会	6	中心市街地活性化事業について
10月21日	富山県魚津市議会	7	中心市街地活性化事業について
10月22日	愛知県豊明市議会	7	優良田園住宅事業について
10月23日	大阪府岸和田市議会	9	ミッドナイト競輪について
10月28日	佐賀県小城市議会	8	児童発達支援センターについて
11月13日	長野県岡谷市議会	8	教育関係（特別支援教育、小中連携）について
1月14日	静岡県磐田市議会	9	市の災害対策・過去の災害対応について

お知らせ

会議録の閲覧ができます

本会議の会議録は定例会終了後、2カ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。

また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会放映を行っています

市民の皆様にも市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ
(デジタル312ch)

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

3月定例会

2月25日 開会

3月2日～4日 一般質問

7日、8日 一般質問

9日 一般質問、議案質疑

10日、11日 常任委員会

14日～17日 常任委員会

23日 閉会

※開議時間は午前10時からの予定ですが、変更となる場合もあります。

・生放映

本会議の全日程を放映

・録画放映

本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

・生配信

(ユーストリーム)

本会議の全日程を放映

・録画配信

(市議会ホームページ)

本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますので、ご確認ください。



議会を傍聴しませんか

市議会では、本会議や委員会を公開しており、どなたでも自由に傍聴が出来ます。小さなお子さんをお連れでも可能です。

会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

お問い合わせは

議会事務局へ

玉野市宇野1-27-1
電話 32・5566

QRコード



一寄附行為等の禁止について一

「贈らない！求めない！受け取らない！」

公職選挙法により、政治家が選挙区内で寄附行為を行うことなどは禁止されております。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

去る5月の臨時市議会にて多くの市議会議員の皆様のご支援を頂戴して、玉野市議会副議長に就任させていただきました。以来7カ月が過ぎましたが、改めて議長団としての重責を感じております。今後2年間の任期中議長を補佐し、市民の皆様のご期待に添うべく精一杯の努力を重ねて参る所存でございます。

今、玉野市は未曾有の危機に直面しております。その危機というのは、著しい人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化と再編整備、財政状況の悪化等です。喫緊の課題であった玉野市民病院の経営再建につきましても、指定管理の予定であった徳島の平成博愛会が業務提携という形で、職員の身分は公務員のままこの4月より、民間の視点から経営再建に取り組んで下さることになりそうで、目途がたつたように思われます。今よりは一步前進ということです。市民の方には喜んでいただけるのではないのでしょうか。また図書館と総合文化

市民の方々のご理解とご協力で難題解決へ

副議長 藤原 仁子

センターの移転問題は、メルカへの移転が正式決定し、平成29年4月より開館ということと決着いたしました。

しかし、給食センターの新築や市民会館の将来像もまだまだで、再編整備は始まったばかりで難問山積というところなんです。なかでも財政状況の悪化は、大至急取り組まなければならぬ課題です。現在、議会と当局一丸となって取り組んでおりますが、これらの解決策の中には、市民の方々に痛みを強いる政策も含まれております。非常に苦しい選択になります。市民の方々にも市の現状を知っていただき、ご理解とご協力をいただきながら一つずつ解決していかねばなりません。

市議会といえま

しても、当局と協議を重ねながらこれらの諸課題解決に向けて、全力で取り組んで参ります。今後とも、市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。